

住まいの貧困

住まいは生活の基本

「市場任せ」「自己責任」から政策転換を

4年間の市営住宅の応募倍率

| 年度 | 住宅名 | タイプ | 応募倍率 |
|---------------------|---------|------------|------|
| 26年度 2戸 | 堀江(1号棟) | 2DK | 17 |
| | 東野 | 2DK | 42 |
| 27年度 3戸 | 堀江(2号棟) | 3DK | 9 |
| | 当代島 | 2DK(車椅子仕様) | 1 |
| | 東野 | 2DK | 59 |
| 28年度 5月募集 3戸 | 堀江(1号棟) | 2DK | 1 |
| | 堀江(2号棟) | 2DK | 35 |
| | 当代島 | 2DK | 6 |
| 28年度 11月募集 5戸 | 堀江(1号棟) | 2DK | 3 |
| | 堀江(2号棟) | 3DK | 15 |
| | 猫実第2 | 2DK(車椅子仕様) | 38 |
| | 堀江東 | 2DK | 31 |
| | 当代島 | 2DK | 3 |
| 29年度 6戸 | 堀江(1号棟) | 2DK | 11 |
| | 猫実第1 | 3DK | 26 |
| | 猫実第2 | 1DK | 5 |
| | 堀江東 | 1DK | 26 |
| | 東野 | 1DK | 25 |
| | 堀江(1号棟) | 2DK | 8 |

昨年3月に行われた浦安市市長選挙において、市長の応援団体が発行しているチラシには市長の選挙公約が示されていますが、その中に住宅政策は見られません。

「住まいの貧困」をめぐる、日本共産党には市民からの生活相談が後を絶ちません。老齢基礎年金は満額で約6万5千円、年金暮らしの単身高齢者で最低クラスの家賃4万5千円でも手元に残る生活費はたった月2万円です。年収200万円未満の若者では親の家に身を寄せ

るしかなく、母子世帯の貧困も深刻です。このような「住まいの貧困」をめぐる様々な問題を打開するためには、政治がその役割を果たすべきです。

日本共産党は市長に対して「住まいの貧困」の実態を正確に把握・分析し、公営住宅の増設、家賃補助制度の創設などに踏み切る必要があります」と迫り、市長の考えをただしましたが、市民経済部長が答弁に立ち「既存市営住宅の有効活用や民間賃貸住宅市場の活力を生かしていくことを基本として考えている」などと答え、前松崎市政と何ら変わらない姿勢であることが明らかになりました。(裏面に続く)

前松崎市政と変わらない!

貧困と格差の広がりの中で、住まいの安定が損なわれる人たちが後を絶ちません。

住まいは生活の基本であり、「民間任せ」「自己責任」を基本とする住宅政策を「住まいは人権」との立場に立つた政策に転換するようが求められています。

日本共産党は12月議会一般質問で、市営住宅の整備と家賃補助制度の創設を求めました。



週刊

市議会報告

日本共産党

2018年2月5日

第1444号

【発行】

日本共産党
浦安市議団

TEL & FAX

047-350-1243



市議会議員
元木美奈子

入船 4-37-14

TEL 047-355-8526

minamonton@

jcom.home.ne.jp



市議会議員
美勢麻里

北栄 2-3-16-203

TEL 047-354-9269

m5mise@jcom.

home.ne.jp

認定子ども園の昼食

日本共産党、改善を要求

2015年度から始まった子ども・子育て支援新制度の下で導入された「認定子ども園」は、幼稚園と保育園の二つの顔・機能を併せ持つ施設です。日本共産党は、認定子ども園の給食の在り方について昨年12月議会で取り上げ、改善を求めました。



空き家募集 6戸に101世帯が応募

本市の場合、2005年に東野市営住宅の供用開始以後、12年間にわたって新規整備は無く、現在は6か所、7棟、162戸、県内で最も少ない市営住宅戸数に止まっています。また、市営住宅に入居できる収入基準を月収20万円以下であったものを15万8千円以下に切り下げ、入居対象階層を極貧困層に限定化しました。それでも、お正月を目前にひかえて市が昨年12月に行った空き家募集の応募者数は募集6戸に対して101世帯に上り、応募倍率は16.8倍です。

住宅に困っている市民が多くいるにもかかわらず浦安市が新規整備や家賃補助制度に踏み切らない背景には、国の住宅政策があります。政府は法改定によって十数年前から公共住宅に関する供給計画をなくし、住宅に関する公的責任を大きく後退させ、公的住宅や公団住宅建設を行わないばかりか大きく削減しています。浦安市は、住宅政策は基本的には民間任せ、住宅取得は自己責任という国の住宅政策から脱却し、市民の住宅困窮の実態把握を急ぎ、実態にふさわしくみづくり踏み切るべきではないでしょうか。

認定子ども園は、■小学校就学前の子どもにも、一日4時間程度の教育を提供する(一号認定)、■両親の就労等により保育が必要な子どもにも、8〜11時間の保育を提供する(2号認定)施設となっています。

本市は幼稚園を順次、移行し、現在、8園が認定子ども園になっています。認定子ども園の就園児は1号認定が(昨年5月時点)625人、2号認定児は172人となっています。

宅配弁当で安心?

幼稚園の昼食は各家庭の保護者が手作りしたお弁当が基本で、一方、保育園では長年にわたり、園内にある調理場で調理された、いわゆる給食が提供されています。

ところが、認定子ども園では「昼食は手作りのお弁当が基本ですが、お弁当を用意できない場合、宅配弁当のサービスがあります」として、宅配弁当が導入されています。

食習慣に 影響を与える

党市議団は認定子ども園の宅配弁当を一昨年に試食した結果を踏まえ、「乳幼児期の食事は、空腹を満たすだけでなく、味覚や食の嗜好の基礎が培われ、その後の食習慣に大きな影響を与えることになる」と指摘し、「2号認定の場合、一日の生活時間の大半を園で過ごすことになり、認定子ども園における食事を軽く見ることは適切ではない」と主張し、改善を求めました。

改善策として、学校給食センターからの搬入や近くの公立保育園からの配送方式導入なども考えられますが、子ども部長は「本来であれば、その施設で給食を提供できることがよろしいかと思う」と答える一方で、「施設改修や相対的に課題があり、認定子ども園全体を見据えた方向性を打ち出さないと給食だけを改善するのは今の現状では難しい」という考えを示しました。